

事業報告書

平成 28 年度
(第 1 期事業年度)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

目次

地方独立行政法人静岡市立静岡病院の概要

1 現況	1
(1) 法人名	
(2) 所在地	
(3) 設立年月日	
(4) 役員の状況	
(5) 設置・運営する病院	
(6) 職員数	
2 静岡市立静岡病院の基本的な目標等	3

全体的な状況

1 総括	4
2 大項目ごとの特記事項	4
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組	

項目別の状況

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 地域医療を支える要としての静岡病院	7
(1) 広大な市域を支える要としての活動	
(2) 救急医療	
(3) 高度医療	
(4) 政策医療	
(5) 災害時医療	
2 医療の質の向上と人材の確保	11
(1) 総合的な診療とチーム医療の実施	
(2) 先進医療機器や設備の整備	
(3) 医療職の確保、知識の取得、技術の向上	
(4) 臨床研修医の育成	
(5) 調査・研究、治験の実施	
3 医療の安全性と信頼性の向上	14
(1) 十分な情報提供と適切な取扱い	

(2) 医療安全管理等の徹底	
(3) 市民への積極的な広報	
4 利用しやすく快適な病院づくり	15
(1) 患者第一の病院づくり	
(2) 患者ニーズに応じた医療・病院環境の提供	
5 市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流	16
(1) 市立病院としての市との連携	
(2) 医療・保健・福祉・介護関係機関との連携	
(3) 国内外医療関係機関との交流	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 働きやすい職場環境と職員のやりがいづくり	17
(1) 働きやすい職場環境の整備	
(2) 職員のやりがいと満足度の向上	
2 業務運営体制の構築	19
(1) 医療環境の変化に迅速・柔軟に対応できる体制の構築	
(2) 市民との連携・協働による病院運営の実施	
(3) 外部評価等の活用	
(4) 事務部門の強化	
(5) 法令の遵守等	
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 健全経営の維持	21
(1) 安定的な経営の維持	
(2) 収入の確保、費用の節減	
(3) 計画的な投資の実施	
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1 地球環境に配慮した病院運営	24
第5 予算、収支計画及び資金計画	
1 予算（平成28年度）	24
2 収支計画（平成28年度）	25
3 資金計画（平成28年度）	26
第6 その他市の規則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）	27

地方独立行政法人静岡市立静岡病院の概要

1 現況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 法人名 地方独立行政法人静岡市立静岡病院

(2) 所在地 静岡市葵区追手町 10 番 93 号

(3) 設立年月日 平成 28 年 4 月 1 日

(4) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	宮下 正	病院長を兼務
副理事長	上松 憲之	
理事	居城 舜子	
理事	江崎 和明	
理事	田中 孝将	
理事	千原 幸司	副病院長を兼務
理事	小野寺知哉	副病院長を兼務
理事	脇 昌子	副病院長を兼務
理事	山崎 文郎	副病院長を兼務
理事	野中 教世	副病院長を兼務
監事	興津 哲雄	弁護士
監事	山田 博久	公認会計士

(5) 設置・運営する病院 （平成 29 年 3 月 31 日時点）

病院名	静岡市立静岡病院
所在地	静岡市葵区追手町 10 番 93 号
沿革	明治 2 年 追手町四ツ足御門外に藩立駿府病院として開設 明治 9 年 公立静岡病院として屋形町で開院（県立） 明治 15 年 県立から郡立（有度・安倍郡）に移管 明治 22 年 静岡市制施行に伴い静岡市に移管 明治 38 年 市立静岡病院と改称 昭和 20 年 戦災により焼失

	<p>昭和 21 年 隣保館（巴町 59 番地）を改築して仮病院とする</p> <p>昭和 26 年 追手町 10 番 93 号（現在地）に移転</p> <p>昭和 49 年 本館（旧東館）竣工</p> <p>昭和 60 年 病院建設工事施工（4 か年継続事業）</p> <p>昭和 62 年 第 1 期西館高層棟完成</p> <p>平成元年 第 2 期低層棟、立体駐車場、東館改修工事完成</p> <p>平成 2 年 オープンシステム（開放型病院）実施</p> <p>平成 3 年 心電図伝送システム導入</p> <p>平成 7 年 オーダリングシステム稼働</p> <p>平成 15 年 新静岡市にて開設</p> <p>平成 15 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定審査に合格</p> <p>平成 15 年 地域医療支援室を設置</p> <p>平成 18 年 地域医療支援病院の承認を取得</p> <p>平成 19 年 地域がん診療連携拠点病院の指定</p> <p>平成 19 年 肝疾患診療連携拠点病院の指定</p> <p>平成 20 年 東館竣工</p> <p>平成 20 年 電子カルテシステム稼働</p> <p>平成 20 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新 (Ver.5)</p> <p>平成 21 年 DPC 対象病院</p> <p>平成 22 年 病院専用駐車場竣工</p> <p>平成 25 年 ハイブリット手術室稼働</p> <p>平成 25 年 内視鏡下手術用ロボット（ダ・ヴィンチ）稼働</p> <p>平成 25 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新 (Ver.1.0)</p> <p>平成 25 年 災害拠点病院の指定</p> <p>平成 26 年 経カテーテル大動脈弁置換術開始</p> <p>平成 28 年 地方独立行政法人としてスタート</p>
許可病床数	506 床（感染症病床「一種 2 床、二種 4 床」を含む）
主な役割 及び機能	<p>地域医療支援病院</p> <p>臨床研修病院</p> <p>救急告示病院</p> <p>第一種感染症指定医療機関</p> <p>災害拠点病院</p> <p>地域がん診療連携拠点病院</p> <p>エイズ中核拠点病院</p> <p>地域肝疾患診療連携拠点病院</p>

	地域周産期母子医療センター 日本医療機能評価機構認定病院
診療科目	内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、血液内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、精神科、外科、消化器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、救急科、歯科口腔外科及び病理診断科（計 31 科目）

(6) 職員数 836 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（内訳）医師 148 名、看護師 479 名、医療技術員 142 名（うち派遣職員 4 名）、事務職 67 名（うち派遣職員 40 名）

2 静岡市立静岡病院の基本的な目標等

中期目標の前文

静岡市立静岡病院の歴史は、明治 2 年開設の藩立病院から始まり、以来、約 150 年に渡って、安心・安全な市民生活を支える貴重な医療提供者としての役割を果たしてきた。

今日では、「開かれた病院として、市民に温かく、質の高い医療を提供し、福祉の増進を図る」を基本理念として掲げ、「患者さんを主体とし、患者さんにとって最善の全人的医療の実践」や「静岡市の基幹病院として、高度専門医療を提供し、その向上を常に図る」などを基本方針として医療を提供している。

一方で、医療を取り巻く環境は、医療職等の人材確保難、医療技術の高度化、複雑化、また、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けた医療提供体制の改革など、その厳しさや変化の度合が増している。

このような状況下での病院経営は、環境の変化に即したスピード感ある対応が必要となるが、従前の「地方公営企業法の一部適用」という経営形態では、雇用における制約など、その対応に限界がある。

そのため、静岡病院の経営形態を地方独立行政法人に移行させ、より現場に近いところでの的確な意思決定を行い、市の組織としての法律上の制約を受けることなく、迅速・柔軟に環境の変化に対応できるようにするものである。

今後、静岡病院は、地方独立行政法人化のメリットを最大限に発揮させ、医療の質の向上と人材確保、安全性と信頼性の向上、利用しやすく快適な病院づくりに取り組み、他の関係機関と連携・交流しながら、地域医療を支える要としての役割を果たしていく必要がある。

そしてこのことが持続的に行われるためには、職員にとって働きやすい職場環境の整備とやりがいづくりや、地方独立行政法人にふさわしい業務運営体制の構築を行うとと

もに、財務における健全経営の維持や、地球環境への配慮をしていく必要がある。

そこで、今後も市と静岡病院が連携して、市民が必要とする高度で良質な医療を安定的、継続的に提供するという公的使命を果たしていくに当たり、市はこれらのことについて目標を定め、静岡病院がその達成に向けて取り組むことを求めるものである。

全体的な状況

1 総括

地方独立行政法人として初年度となる平成 28 年度は、より経営を効率的に行う組織運営体制を整備し、職員の経営参画意識の向上に取り組んだ。また、質の高い医療の提供を推進し、地域のがん診療体制の強化を図るため、PET-CTの導入に向けて準備を進めた。

まず、組織運営体制の整備については、新たに経営課を新設し、専門知識を有する法人職員を採用するなど、事務部門の強化を図った。さらに、医療職と事務職とが連携し、プロジェクトチームによる診療報酬分析・検討を実施した結果、新たな加算等を得ることができた。特に7対1看護配置の実現による増収効果は大きく、計画よりも1年前倒しで実現できたことにより、今年度の収支を大幅に改善することができた。次に、PET-CTの導入については、導入準備のための協議を重ね、機器購入契約の締結、設置に必要な施設改修などを実施し、平成29年4月からの稼働が可能となった。

経営面については、平均在院日数の短縮、7対1看護配置による診療報酬上の加算などが診療単価の増加につながり、入院収益は前年度に比べて増加したが、院外処方への切替えに伴い、外来収益は減少となった。一方、費用について、法人としての組織体制の整備等に伴う職員の採用により、給与費は前年度に比べ増加となったが、材料費は院外処方への切替えに伴い前年度に比べ減少した。

こうした結果、法人初年度の収支は黒字を達成することができ、今後もさらなる経営改善と職員の意識改革により、安定した経営を目指し、引き続き地域の基幹病院としての役割を果たせるよう、職員が一丸となってその実現に向けて努力していくものである。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

地域医療を支える要として、高度医療及び救急医療の提供を中心に、地域の基幹病院として必要な医療を提供し、また、市民に対し必要な医療情報等の発信を行った。

救急医療については、4月から「救急科」を新設し、救急の専門医を中心に、患者の受入れ等について議論を重ね、救急医療体制の更なる充実を図ることができた。高度医療については、循環器内科及び心臓血管外科による心臓病治療と最先端の医療機器等によるがん治療の提供に努めた。また、平成29年度からのPET-CT導入に向けて準備を進め、機器の購入、PET-CT導入に必要な工事等を実施した。さらに、緩和ケ

ア内科を新設し、より患者に寄り添った医療を提供した。

政策医療については、感染症指定医療機関としての役割が果たせるよう、感染症施設・設備の点検・整備を実施するなど、感染症患者発生時の受け入れ態勢の維持に努めた。精神科医療では、引き続き、受け入れ態勢を維持し、平成 28 年度実績の精神科患者数は 3,685 人となった。小児医療については、医師を増員するなど、診療体制の拡充を図り、小児科の患者数は入院、外来ともに前年度を大幅に上回る結果となった。糖尿病・心臓病の患者に対して実施している管理栄養士による食事指導（教育活動）に力を入れて取り組んだ。災害時医療については、病院全体で実践的な総合防災訓練に取り組むなど、災害拠点病院としての役割を果たせるよう体制の維持に努めた。さらに、4 月に発生した熊本地震の際には、当院の災害医療派遣チーム（DMAT）が被災地で約 1 週間の医療救護活動を行った。

医療の質の向上と人材の確保については、複数の診療科による共同診療や多職種により編成されたチーム医療など、より質の高い医療の提供に努めた。さらに医療の高度専門化に対応するため、必要な先進医療機器の購入、手術室の整備などを実施した。また、独法化のメリットを生かした柔軟な勤務体制（正規短時間制度）の整備、専門医資格取得等の支援の検討、看護実習の受け入れ及び臨床研修医確保に向けた活動など、質の高い人材の安定的な確保に向けて、様々な取り組みを実施したことにより、看護師の増員、臨床研修医の募集定員フルマッチングなどの目標を達成することができた。

医療の安全性と信頼性の向上については、患者さんの意思を確認し、十分な情報提供を行うため、インフォームドコンセントの徹底及びセカンドオピニオン外来などを実施した。さらに、医療安全に対する重要性について、院内全体への周知徹底を図るため、医療安全研修会、講演会などを開催した。患者の個人情報については、マニュアル等に従いながら適切に取り扱い、診療情報の提供依頼に対しては誠実に対応した。また、患者の会との交流や市民公開講座を通じて、疾病への患者理解の促進に努め、独法化を契機に病院のウェブサイトの一部リニューアルするなど、市民に対し、分かりやすく積極的な広報活動に取り組んだ。

利用しやすく快適な病院づくりについては、正規、パート及び委託職員を含む全職員が外部講師の接遇研修を受講するとともに、患者満足度調査による患者ニーズの把握に努めるなど、患者満足度を高めるための活動に取り組んだ。さらに、待ち時間調査を実施し、待ち時間の短縮に向けた改善策について運用を検討した。また、入院治療について、患者の利便性の向上を図るための方策について検討を始めた。患者さんに癒しの空間を提供するため、「病院にふたたび花を」プロジェクトを実施し、院内共有スペースなどにフラワーアレンジメントの展示や切花の設置を行った。

市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流については、地域の診療所等との連携を推進するため、市医師会との疾患別病診連携システム「イーツーネット」の推進、病診がんカンファレンスの開催など、顔の見える連携に取り組んだ。さらに、

静岡市公的病院協議会の会議等への出席を通じ、他の公的病院との連携推進に努め、また、県外で開催される学会等へ積極的に参加し、近隣だけでなく遠方の医療機関等との連携にも取り組んだ。

市民への医療情報等の提供については、都市部及び中山間地域において「静岡市民『からだ』の学校」の開催や中高生への医療体験セミナーなどを実施し、医療に関する知識及び若者の医療職への理解等を促進することができた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

働きやすい職場環境と職員のやりがいづくりについて、職員が安心して長く働くことができ、働きやすい職場環境を維持するため、院内保育所を継続して設置し、利用促進に努めた。また、平成28年度からの取組みとして、独法化のメリットである柔軟な勤務制度の導入による正規短時間制度の実施や雇用している全職員を対象にストレスチェックを開始するなど、職場環境の更なる改善に努めた。さらに、職員のやりがいと満足度を向上させる取組みとして、院内職員による各種事例発表会の開催、新職員対象の多職種合同研修を院外施設にて実施するなど、職員相互のコミュニケーションの活性化を図った。

業務運営体制の構築については、めまぐるしく変化する医療環境に対応するため、法人移行後の組織体制に経営課を新設した。また、事務部門を強化するため、他病院での勤務経験がある医事業務に精通した人材、民間企業での勤務経験があるシステムエンジニア等を法人職員として採用した。専門性が強化された事務職と医療職とが連携し、病院職員全体に経営への参画意識を浸透させる取組みを進める経営改善プロジェクトを立ち上げ、一定の効果をあげることができた。市民との連携・協働による病院運営については、「静岡市民『からだ』の学校」を中山間地域で開催することにより、地元自治会等との連携を密にし、多数の参加者を集めることができた。また、病院ボランティアによる患者さんの誘導・移送（車椅子）、地域の学生らによる院内イベント（クリスマスコンサート）での演奏や飾りつけなど、病院と市民との協働による病院運営に取り組んだ。外部評価等の活用については、当院は医療機関の第三者評価を行う日本医療機能評価機構の認定病院となっており、引き続き認定を受けることができるよう、次回の更新に向けて院内各部門での情報共有等に努めた。また、監事による監査の実施や院内各所に設置された提案箱の意見等に随時対応するなど、新たな改善点の発見及び患者ニーズの把握などに努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

健全経営の維持について、救急医療や小児医療などの政策医療を提供し、市から繰り入れられる運営費負担金を含め、法人の収支の均衡に努めた。収益の確保については、職員の意識改革、診療報酬制度の正しい理解と実践などの経営改善を目的に、経営改善

プロジェクトを立ち上げ、取組み事例について職員向けに報告会などを行った。施設基準の取得、算定率向上に向けた取組みを行い、診療報酬の増額となる施設基準の新規届出や算定率の向上を実現し、入院単価は73,295円と前年度に比べ4,818円（7.0%）増額となり、収入増に効果をあげることができた。また、費用の節減については、医薬品について、経営への影響が大きい薬剤を中心に後発医薬品への切り替えを進めたほか、購入価格を抑えるため、医薬品業者との薬価交渉の際に、医薬品の相場価格に精通している民間コンサルタントを同席させるなど、医薬品購入額の抑制を図った。病院全体で経営改善に取組み、収入の確保、費用の節減に努力した結果、法人移行初年度となる平成28年度の収支は黒字を達成することができた。法人移行を契機に、会計処理方法の変更等を実施し、一部、臨時的な収益（非資金）を計上しているが、そうした臨時的要因を除いた場合においても、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率のいずれの各指標も平成28年度目標を上回ることができた。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組

地球環境に配慮し、環境負荷の少ないLED照明への取換えを順次行った。さらに、照明の消灯、間引きを可能な限り実施するなど、電力消費量やCO2排出量の削減に努めた。

項目別の状況

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 地域医療を支える要としての静岡病院

（1） 広大な市域を支える要としての活動

市民の皆さんが自らの「からだ」を理解していただくための情報発信の場として、「静岡市民『からだ』の学校」を実施した。4月に第5回、10月に第6回をいずれも都市部（グランシップ）で開催し、中山間地域についても、8月に梅ヶ島地区、9月に井川地区・清沢地区で開催した。市民の医療に対する関心は年々高まりつつあり、平成28年度の全体参加人数は延べ約800人となった。

教育関係機関及び民間企業等との共催により、夏休み期間の中高生を対象に医療体験セミナーを当院で開催した。7月には中学生対象の「ブラックジャックセミナー」、8月は「高校生のための医療セミナー2016」を開催し、さらに、看護協会の事業により当院で実施している「高校生1日ナース体験」に加え、平成28年度から新たに「中学生1日ナース体験」を当院独自で開催した。こうした取組みにより、将来を担う若者の医療や医療職に対する理解を深めることができた。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
静岡市民「からだ」の学校開催	都市部 2 回 山間部 3 回	都市部 2 回 山間部 3 回
中高生の病院体験セミナー開催	高校生 1 回 中学生 1 回	高校生 1 回 中学生 2 回
中学生を対象とした職場体験学習	9 人	5 人

(2) 救急医療

平成 28 年 4 月に新設された救急科を中心に、「ことわらない救急医療」をモットーとして、引き続き 365 日 24 時間体制で救急医療を提供し、積極的な受け入れを実施するとともに、適切なベッドコントロールにより、入院受入体制を確保した。

救急業務委員会（医師・看護師・薬剤師・検査技師・事務等の多職種で構成）を計 12 回開催し、不応需事例について検証するなど、各所属のスタッフが共通認識を持って受け入れ率の向上を図るための改善策を検討した。また、救急エリア内へのスタッフ控室の新設や、深夜帯勤務の事務員を増員するなど、勤務環境の改善を行い、救急業務の質の向上に努めた。

平成 28 年度実績として、市内の公的病院の輪番制による 2 次救急医療（当番日）の実績が内科 83 日、外科 85 日、小児科 47 日であった。また、救急搬送患者数の市内公的病院全体の中での当院が占める割合は 21.3%となり、結果的に平成 28 年度目標値には届かなかった。しかし、救急搬送患者数の受入実績については、市内の公的病院の中で当院が最も多く、引き続き地域の救急医療機関としての役割を果たすことができた。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
救急搬送患者数の市内公的病院全体の中での当院が占める割合	22.5%	23.0%以上	21.3%

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
救急患者数	13,907 人	13,523 人
救急車搬送数	5,905 人	5,894 人

(3) 高度医療

心疾患については、ハートセンターにおいて、循環器内科及び心臓血管外科が連携し、心臓大血管手術、ペースメーカー植え込み、カテーテルなど、数多くの治療を行った。さらに、ハートチームによる TAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）などの先進的医療の提供や、心臓リハビリテーションに積極的に取り組むなど、引き続き、地域の心臓病治療の中心的役割を果たした。

【関連指標】

項目	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
心臓血管外科		
手術総数	761 件	870 件
開心術	290 件	375 件
循環器内科		
心臓カテーテル検査	2,615 件	2,596 件
冠動脈インターベンション	439 件	477 件
TAVI	14 件	22 件

がん治療への取組みについては、手術支援ロボット「ダヴィンチ」や最新の放射線治療装置などにより、引き続き質の高いがん治療の提供に努めた。また、先進的で質の高いがん診療体制の更なる強化を目的に、がんの早期発見から治療までが当院で一貫して行えるよう PET-CT の導入に向けて準備を進めた。ソフト面では、選任された医師・看護師・放射線技師が「日本核医学会 PET 研修セミナー」を受講し、PET 診療に必須の基礎知識の習得等に取り組み、さらに、PET-CT 導入に向けた準備会議を開催し、スケジュールや運用上の課題などについて協議を重ね、各部門のスタッフが共通の認識を持って、対応策などを検討した。ハード面については、機器の購入（平成 28 年 7 月契約）及び機器設置を含む本體工事（平成 28 年 12 月～）が完了し、平成 29 年度からの実稼働に向けて順調に進めることができた。また、がん患者とその家族が前向きに生きる力を支えるため、新たに緩和ケア内科を新設し、より患者に寄り添った治療を実施することができた。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
前立腺がん手術件数	58 件	52 件
がん手術件数	1,028 件	994 件
放射線治療件数	258 件	254 件
疾病分類別（新生物（悪性））入院患者数	2,563 人	2,444 人

(4) 政策医療

県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての役割を果たすため、患者発生時に迅速な対応ができるよう、引き続き受け入れ態勢の維持に努めた。具体的な取り組みとしては、感染症施設・設備の保守点検及び備品類の整備・補充、感染症病棟スタッフを対象とした個人用防護服の着脱訓練・患者受け入れシミュレーション研修の開催（平成 28 年 7 月）など、院内における診療体制の充実を図った。また、平成 28 年 11 月には、感染症患者の発生を想定とした情報伝達訓練を静岡市保健所と合同で実施し、患者の受け入れについて院外関係機関との連携強化を図った。身体疾患を持ちながら、精神疾患症状のために一般診療科では対応困難な患者さんに対し、当院の精神科にて救急対応を含め身体面・精神面を併せた、迅速かつ適切な医療を提供した。（平成 28 実績 精神科患者数 3,685 人）

周産期・小児医療について、分娩件数は平成 28 年度実績で 311 件を実施し、小児科医を今年度 2 名増加したことにより、診療体制が拡充され、小児科患者数は前年度実績を大幅に上回る結果となった。

【関連指標】

項目	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
小児科患者数		
入院	1,694 人	2,374 人
外来	3,345 人	4,603 人
分娩件数	305 件	311 件

生活習慣病については、糖尿病や高血圧症などの専門的な治療を引き続き提供した。また、公開講座の開催や、糖尿病・心臓病の患者さんへの管理栄養士による食事指導件数が平成 28 年度実績 3,121 件で前年度比 473 件の増加となるなど、治療だけでなく市民への予防等に係る啓発活動についても精力的に実施した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
栄養指導件数	2,648 件	3,121 件

(5) 災害時医療

地域の災害拠点病院としての役割を果たすため、大規模災害など有事の際に職員一人ひとりが責任を持って最善の医療救護活動が実践できるよう病院全体で訓練等に取り組

んだ。毎月開催される災害時医療対策委員会において、マニュアル改訂、訓練内容の検討、職員向け緊急連絡メール配信システムの構築などを行った。また、8月と2月に災害を想定した総合防災訓練及び訓練講習会を実施した。さらに、12月に市保健所及び公的病院などとの災害時における通信訓練を実施し、各関係機関との連携強化を図った。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
防災訓練	4 回	4 回
研修など	4 回	4 回

災害時に必要となる医薬品や備蓄食料等の定期点検を実施し、新しいものに交換が必要なものについては入れ替えを行った。(飲料水 120L、非常食 2,276 食 平成 28 年 8 月購入) また、非常電源などの点検を行うなど、引き続き施設・機器の維持管理に努めた。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の際には、当院の災害医療派遣チーム (DMAT) を現地へ派遣した。派遣先は「熊本県阿蘇市 阿蘇医療センター」で、医師 2 名、看護師 1 名、臨床工学技士 1 名、事務 1 名が約 1 週間、現地で医療救護活動を行い、派遣終了後は、熊本で活動した内容の報告会 (院内報告会平成 28 年 6 月、県主催会議平成 28 年 10 月) を開催した。また、DMAT 訓練 (大規模地震時医療活動訓練平成 28 年 8 月、中部ブロック DMAT 実働訓練平成 28 年 10 月) に参加するなど、年間をとおして精力的に活動した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
DMAT 訓練回数	4 回	3 回

2 医療の質の向上と人材の確保

(1) 総合的な診療とチーム医療の実施

心臓血管外科と循環器内科の「ハートセンター」、消化器内科と消化器外科の「消化器総合センター」など、複数の診療科が相補的に共同診療を行い、より質の高い医療を提供した。また、院内の多職種メンバーで構成された各チームにおいて、専門性を生かしたチーム医療を引き続き実践し、関連指標のもの他、がんリハビリテーション件数 1,616 件、褥瘡対策チーム回診数 62 回、呼吸サポートチーム回診数 46 回を実施した。

がん診療体制の強化を目的とした PET-CT の導入に伴い、PET 研修セミナーを受講した。(平成 28 年度実績 6 名受講)

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
心臓リハビリ件数	762 件	731 件
栄養サポートチーム回診件数	100 件	89 件
緩和ケアチーム対応患者数	43 人	59 人

(2) 先進医療機器や設備の整備

患者への最適な医療の提供を目的に、先進医療機器としてPET-CTの導入準備を進めた。さらに、医療の高度専門化への対応のために、医療機器・施設等の整備更新を行った。医療機器では、乳房X線撮影装置、人工心肺装置、外科手術用顕微鏡システムなどを購入し、施設整備では医療用ガスの配管更新、手術室のヘパフィルター交換などを行い、診療機能の向上を図った。

(3) 医療職の確保、知識の取得、技術の向上

医療職の安定的な確保を目的とし、柔軟な勤務体制の整備に向け、特に女性が働き続けられる職場づくりに取り組んだ。平成 28 年度は、女性のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、女性医師 2 名を正規短時間勤務制度で雇用した。

また、看護師の増員については、目標値を達成することができ、7対1の看護配置体制について、平成 29 年度開始予定を前倒し（平成 28 年 8 月）で実施することができた。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
7対1看護配置に向けた看護師の増員数（H25 年度比）	40 人	60 人	65 人

【関連指標】

項目	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日
医師数	141 人	150 人
看護師数	471 人	496 人

高度な医療を提供できる医療職の養成のため、医療に関する学会や研修への参加を推進するとともに、専門医等の資格取得を促進した。6月に開催された専門医等資格取得支援委員会において、資格取得の支援内容などの検討及び診療報酬上の資格保持者の確認方法などについて協議した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
専門医資格取得数	134 件	151 件
指導医資格取得数	59 件	65 件
認定看護師数（人）	9 人	9 人

実践能力の高い看護人材を養成するため、静岡看護専門学校、常葉大学、静岡県立大学などから看護実習生を受け入れ、充実した実習指導により学生への効果的な実習を行った。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
看護実習受入人数	247 人	213 人

(4) 臨床研修医の育成

研修支援プログラムの充実（10 件、延べ 569 人受講）、模擬実習が可能なシミュレーションラボの活用（研修医 延べ 344 人利用）など、引き続き臨床研修医にとって魅力のある職場環境の提供に努めた。さらに、臨床研修運営委員会（毎月 2 回開催）・臨床研修管理委員会（年 3 回開催）を開催し、研修プログラムなどについての評価・検討を行うなど、教育研修管理室を中心に、病院全体で研修医を支援する取り組みを続けた。

臨床研修医募集定員充足率は、募集定員 13 名に対しフルマッチングとなり、平成 28 年度の目標値を達成することができた。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
臨床研修医募集定員充足率	93%	100%	100%

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
臨床研修医マッチング数	13 人	13 人

(5) 調査・研究、治験の実施

治験の実施等について、倫理的及び科学的妥当性の観点から検討を行うため、治験審査委員会を 9 回開催した。

また、治験管理室を中心に新規治験の受託を推進するなど、引き続き、治験の科学的な質と成績の信頼性を確保しつつ、治験の管理及びその事務機能の効率的な運用に努めた。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
治験実施件数	8 件	6 件
治験実施率	88%	79%

3 医療の安全性と信頼性の向上

(1) 十分な情報提供と適切な取り扱い

患者さんの病気の治療に必要な検査や治療法について説明し、患者さんの意思を十分確認した上で納得いく診療を提供できるよう、インフォームドコンセントを徹底し、信頼性の向上に努めた。また、患者やその家族が、検査や治療を受けるに当たって、当院の主治医以外の医師に「意見」を求めた場合、院内に設置されている「セカンドオピニオン外来」により、診療情報の提供や他院への紹介などを円滑に行った。

【関連指標】

項目	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
セカンドオピニオン件数		
受入	31 件	29 件
紹介	52 件	42 件

定期的に市民公開講座を開催した。（静岡市民「からだ」の学校 都市部 2 回、地域版 3 回）また、患者の会が活動できる場を提供（西館 12 階に設置）し、引き続き、医師が「患者の会」と交流を図り、講演会を実施するなど、疾病に係る患者理解の促進及び病院と患者との信頼関係の醸成を図った。

患者の個人情報については、市の条例及び院内マニュアル等に基づき適切に取り扱い、患者からの診療情報の提供依頼などについて誠実に対応した。また、医療職及び事務職で構成される個人情報保護委員会を 2 回開催し、現場での運用上の課題についての協議、院内マニュアルの改正等を実施した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
診療録開示件数	52 件	58 件

(2) 医療安全管理等の徹底

各部署及び職員個人が、医療安全の必要性・重要性を課題として認識し、安全な医療が遂行出来る体制・環境を整えるため、医療安全管理委員会及び医療安全研修会を開催した。全職員対象の講演会を2回（平成28年6月、10月）開催し、当日の受講ができなかった職員へは別途、フォロー研修を実施するなど、院内全体に医療安全の重要性を浸透させるよう努めた。さらに、入院患者などを対象に、各病棟にて転倒予防体操の実技指導を実施した。また、院内感染防止対策についてその必要性・重要性について周知徹底し、院内共通の課題として積極的に取り組むため、院内感染対策委員会の開催及び当院の感染管理認定看護師による研修会の実施や外部講師による講演会（平成28年10月開催）を実施した。

【関連指標】

項目	平成27年度 実績	平成28年度 実績
医療安全管理委員会開催回数	12回	12回
医療安全研修会等実施数	13回	15回
院内感染対策委員会開催回数	15回	17回
院内感染対策研修会等実施回数	11回	8回
院内ラウンド件数	週1回	週1回

(3) 市民への積極的な広報

病院の様々な情報を発信しているウェブサイトについて、法人移行を契機に一部リニューアルを実施した。また、病院指標として、診療科毎に多い症例をホームページに掲載し、当院での診療内容について情報提供する取組みを開始した。さらに、当院の業務、活動を広く市民に周知するとともに、医療従事者確保に向けた情報発信力の高いウェブサイトにするため、来年度中の全面リニューアルを念頭に、次年度の予算措置や内容の検討等を開始した。

当院から患者さんに向けて、医療に関する様々な情報を発信する広報紙を配付した。

【関連指標】

項目	平成27年度 実績	平成28年度 実績
静岡病院広報紙	6回	6回
年報	1回	1回

4 利用しやすく快適な病院づくり

(1) 患者第一の病院づくり

患者の権利について、病院入り口への掲示や入院案内への記載など、院内全体への周

知浸透を図った。

また、院内掲示物について、来院者がわかりやすい表示に順次切り替えを行った。

さらに、患者等が安心して入院生活を送れるように、入院前から退院後まで継続して医療・看護を一体で行うため、総合相談センターを設置した。

(2) 患者ニーズに応じた医療・病院環境の提供

患者満足度調査を実施し、患者ニーズの把握に努めた。調査の結果、「概ね満足と回答した割合」は、90.6%で、目標値としていた90.0%以上を上回ることができた。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
患者満足度調査結果（概ね満足と回答した割合）	89.3%	90.0%以上の維持	90.6%

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
医療相談件数	7,585 件	6,740 件
患者意見件数	145 件	179 件

待ち時間調査の集計結果から、外来業務委員会により診察から会計までの流れを検証した。待ち時間・待たされている所感の改善に向けて検討を重ね、改善が期待される運用方法の変更について来年度に実施予定である。

患者さんに安らぎのある空間を提供することを目的に、癒しのための病院にふさわしい花を取り入れる活動「病院にふたたび花を」プロジェクトを実施した。具体的な取り組みとして、静岡デザイン専門学校、するが花き卸売市場との三者による「SHIZUBYOU 花パートナーシップ協定」を締結し（平成 28 年 5 月）、病院内にフラワーアレンジメントの展示などを行った。さらに、静岡県農林技術研究所、するが花き卸売市場とメンテナンスフリー切り花に関する共同研究契約を締結し（平成 28 年 9 月）、院内共有スペース等 33 箇所にメンテナンスフリー切花を設置した。

患者さんの満足度を高めるため、正規職員、パート及び委託業者を含む全職員に対し、外部講師による接遇研修を実施した。（5 日間全 10 回に分け実施 1,302 名参加）

5 市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流

(1) 市立病院としての市との連携

市が指示した法人が達成すべき目標に基づき、目標を達成するための中期計画及び平

成 28 年度計画を策定し、これに基づいて業務を遂行した。

また、地域医療構想及び地域包括ケアシステムなどの、病院の将来像を描く上で大変重要となるテーマについて、地域包括ケアシステムを所管する市の幹部職員を講師として招き、病院職員向けの講演会を開催した。（地域包括ケアに関する講演会 平成 29 年 1 月）さらに、市からの要請により、地域の方々との意見交換会に当院の医療職が出席するなど、市との連携に努めた。

（2）医療・保健・福祉・介護関係機関との連携

地域の診療所等の医療機関との連携に努め、市医師会との間で、疾患別病診連携システム「イーツー（医ー2）ネット」等を推進した結果、紹介率・逆紹介率は、地域医療支援病院の要件として必要な率を大きく上回り、平成 28 年度目標値を達成した。また、病診がんカンファレンス（年 12 回開催）などの開催や、オープンシステム（開放型病院）の実施など、引き続き、地域の医療機関と顔の見える連携に積極的に取り組んだ。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
紹介率	65.7%	60.0%以上の維持	74.4%
逆紹介率	87.5%	80.0%以上の維持	107.1%

他の公的病院との連携を推進するため、静岡市公的病院協議会の会議等（病院長事務部局長合同会議 年 2 回、病院長定例会及び事務部局長連絡会 年 9 回、医事部会 年 3 回、静岡地域医療構想調整会議 全 2 回）に出席し、情報共有の推進に努めた。また、介護保険施設やリハビリ病院等が参加する疾患別ネットワークの会議等に出席し、在宅医療を受け持つ医療機関との連携強化に努めた。

（3）国内外医療関係機関との交流

大都市感染症指定機関会議（平成 28 年 9 月）への出席や、全国自治体病院学会 in 富山（平成 28 年 10 月）において、当院の職員が演題発表（7 演題）を実施するなど、近隣だけでなく市外・県外の医療機関との連携推進に積極的に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 働きやすい職場環境と職員のやりがいづくり

（1）働きやすい職場環境の整備

就業意識の多様化がみられる中、ライフスタイルに応じた多様な働き方の実現と、育児や介護など就業時間に制約がある人たちにとって、就業の継続と就業の機会が与えら

れるよう、正規職員への介護短時間勤務及び短時間勤務制度を平成 28 年 4 月から導入した。

また、院内保育所の利用促進を図り、職員が育児等により離職することなく安心して長く働き続けることのできる職場環境の維持に努めた。

不審者、院内暴力等への対応強化を目的として医事課に警察OBを配置し、安全な職場環境の維持に努めた。

職員の心理的な負担の程度を把握し、セルフケアや、職場環境の改善につなげるため、精神科医による職員向けのメンタルケアに関する院内情報誌の配付、職員満足度調査の実施及び全職員（正規職員、臨時職員）対象のストレスチェックを実施した。

（実施人数 1,027 名）

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
院内保育所の受入人数	25 人	25 人

(2) 職員のやりがいと満足度の向上

職員の意欲を引き出し、満足度を高めるため、各職種で研修や勉強会を実施し、専門職として技術の向上に努めた。さらに、異なる職種同士のコミュニケーションの向上を図ることを目的に、他職種連携推進会議の開催（年 6 回）や、院外の外部施設で行う多職種合同の新職員研修を実施した（平成 28 年 4～5 月 第 1 回テルモメディカルプラネックス研修 新職員 135 名）。また、看護研究発表大会（H28 年 9 月 参加者 312 名）、医療学術集談会（平成 28 年 12 月 参加者約 92 名）、クオリティマネジメント報告会（平成 29 年 1 月 参加者 217 名）などの事例発表会を開催し、職員相互のコミュニケーションの活性化を図った。

看護部では、全ての看護師を対象とした職員満足度調査を実施し、その集計結果について各部署へフィードバックを行い、改善策の検討及び目標設定等へ活用した。また、事務職員を対象とした職員満足度調査を平成 28 年度から開始した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
看護研究発表事例件数	15 件	15 件
全国自治体病院協議会事例発表件数	7 件	5 件

病院の運営方針などについて、職員間での情報共有及び課題等を検討するため、病院運営会議（月 1 回）、病院幹部会議（月 2 回）、病院部門連絡会（月 1 回）などを開催した。また、他病院の事例を参考に、職場のコミュニケーション活性化などにも効果のある一連の活動（5S 活動）の開始に向けて先進病院職員を講師に招いての講演会、先進病院見学を行った。

2 業務運営体制の構築

（1）医療環境の変化に迅速・柔軟に対応できる体制の構築

戦略的かつ効率的な病院経営を実現するため、法人移行後の組織体制として、経営企画部、経営課を新設した。さらに、平成 28 年 6 月には、多職種が連携し、病院全体で収支改善に取り組むため、経営改善プロジェクトを立ち上げた。毎月、定例会議を実施し、下部組織となる各部会（医療・看護チーム、薬剤管理チーム、救急医療管理チーム、退院支援チーム）において、随時、改善に向けた検討会議を行った。患者の動向及び医療スタッフの配置状況など、現場の現状把握及び分析についてスピード感をもって取り組んだことにより、7 対 1 看護配置体制の早期実現、病棟薬剤業務実施加算の新たな取得など、経営改善に一定の効果あげた。

（2）市民との連携・協働による病院運営の実施

平成 28 年 8 月～10 月に中山間地域で実施した「静岡市民『からだ』の学校」では、地元（梅ヶ島地区、井川地区、清沢地区）の自治会連合会、社会福祉協議会などとの連携により、地域の住民が多数参加され大盛況となった。また、市民の方が労力などを自発的に提供し、共に歩む喜びを見出す心豊かな活動の場として、病院ボランティアを募集し、患者さんの誘導、移送（車椅子）、巡回図書、衛生材料づくりなどを実施した。さらに、12 月に病院内で開催されたクリスマスコンサート（観客数 65 名）では、地域の学生の協力により、生演奏や会場の飾りつけを実施するなど、病院と市民との協働による病院運営に取り組んだ。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
地元自治会等との共催事業	3 回	3 回
ボランティア活動延べ人数	533 人	517 人
院内コンサート	1 回	1 回

（3）外部評価等の活用

当院は、医療機関の第三者評価を行う日本医療機能評価機構の認定病院（平成 25 年 11 月更新）であり、今後も認定病院として継続できるよう、次回の更新に向けて、病院

機能評価委員会を開催（平成 28 年 8 月）し、改善状況などについて確認・検討を行った。さらに、適正かつ効率的な運営を行うため、監事監査計画に基づき、監事による定期監査及び決算監査を受け、リスク管理の徹底及び業務の効率化を図った。また、より多くの市民及び患者目線に立った業務運営を行うため、各病棟フロアに提案箱を設置し、頂いた意見については情報共有を図るため運営会議で報告するとともに、外来フロアにて掲示を行い迅速に対応した。

民間の医療コンサル業者等が主催するセミナーへの参加や、経営改善に効果がある他病院の事例等を取り入れるなど、院外での情報収集活動にも積極的に取り組み、その情報を元に当院の状況と比較検討を行い、経営改善プロジェクトによる経営改善につなげた。

（４）事務部門の強化

他病院での医事業務経験が豊富な人材や民間業者等で勤務経験がある医療関係システムに精通した人材など、法人移行後の 1 年目から、専門性の高い事務職員を正規職員として配置し、病院経営において医療現場のサポートや経営改革の先導役として重要な役割を担う事務部門の体制強化を図ることができた。さらに、次年度の人員配置について、病院あるいは民間企業での経験者を 8 名採用し、市からの派遣職員との切替えを進め、派遣職員から法人職員への切り替え率については、若干下回ったものの、概ね計画どおり実施することができた。

研修については、他職種が連携する医療に対応できる人材を育成するため、新職員を対象に院外施設にて医療職・事務職の合同研修を実施した。

事務職については、新職員研修を実施した。今後、勤続年数、職位に応じた研修体系を構築していく。

【成果指標】

項目	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
派遣職員から法人職員への切り 替え率（事務職）	25.0%	22.5%

（５）法令の遵守等

市の例規体系やシステムから独立することに伴い、規程をはじめとした院内の要綱やマニュアル等を改めて整理、策定した。併せて、規程改正に係る理事会審議事項を明確にし、その他の事項については事業決裁の手続きとするなど、効率的な意思決定が可能な体制を整えた。

医療法上、保険医療機関として当院が遵守する必要がある事項等について、文書等に

より全職員に対して周知徹底を図るなど、適宜、職員の意識啓発に努めた。また、定款や職員給与などの各種規程及び要綱等については、その内容を関係職員が常時閲覧できるよう院内ネットワークに掲載した。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 健全経営の維持

(1) 安定的な経営の維持

診療報酬改定に対応して収入を確保すべく、経営改善プロジェクト、看護必要度委員会等を新設し、一般病棟入院基本料7対1等の新たな施設基準の取得や、算定率向上に取り組むとともに、支出面では、薬品費について、後発医薬品への積極的な切替えや、市場調査に基づく薬価交渉の際に外部アドバイザーを同席させ、更なる縮減を図るなど、病院全体で経営改善に努めたことにより、法人移行初年度となる平成28年度の収支は黒字を達成することができた。なお、平成28年度決算には、法人移行を契機に実施した会計処理方法の変更等により、一部、臨時的な収益（非資金）が計上されている（臨時的要因を除いた各指標は※1のとおり）。

【成果指標】

項目	平成27年度 実績	平成28年度 目標	平成28年度 実績	臨時的要因を 除く (※1)
総収支比率	100.0%	100.0%	102.2%	100.7%
経常収支比率	100.0%	100.0%	101.4%	100.1%
医業収支比率	96.2%	93.0%以上	97.4%	96.0%

(2) 収入の確保、費用の節減

〔収入の確保〕

ア 病院職員合同講習会（平成28年5月3回開催）を実施し、2025年度問題に向けた医療提供体制や経営上の重点事項である一般病棟入院基本料7対1の届出に向けて、院内職員への意識づけ等を行った。

さらに、職員の意識改革、チーム医療の実施と診療報酬制度の正しい理解と実践により経営改善を図り、医療の継続と向上を図ることを目的とした経営改善プロジェクトの取組み事例について、職員向けに報告会を行い、同時に他病院から講師を招き、経営改善成功事例についての講演会などを開催した。（平成28年10月開催参加職員110名）

イ 診療報酬改定への適性かつ迅速な対応を図るため、経営改善プロジェクト、看護必要度委員会及びDPC検証チームを新設することにより、施設基準の取得、算定

率向上に向けた取組みを行った。この結果、診療報酬の増額となる施設基準の新規届出や算定率の向上を実現し、入院単価は 73,295 円と前年度に比べ 4,818 円増となり、収入確保に効果をあげることができた。

〈新たに取得した施設基準など〉

退院支援加算（H28.4）、小児入院管理料 4（H28.4）、病理診断管理加算 2（H28.5）、食堂加算（H28.6）、検体検査管理加算Ⅳ（H28.7）、一般病棟入院基本料(7 対 1)看護配置（H28.8）、病棟薬剤業務実施加算（H28.9）、医師事務作業補助体制加算 1(15 対 1)（H28.10）、抗悪性腫瘍剤処方管理加算（H28.11）高度難聴指導管理料（H28.12）

ウ 患者の安定的な確保については、病診連携総会の開催、疾患別病診連携システム「イーツー（医ー2）ネット」の推進、病診連携総会及び病診がんカンファレンスの開催、オープンシステム（開放型病院）の実施など、地域の医療機関との連携に積極的に取り組んだ。しかしながら、市内の患者数が全体的に減少傾向であること、平均在院日数の短縮などが起因し、入院患者数は 165,836 人で前年度に比べ 4,782 人減となり、病床利用率は 90.9%と目標値には届かなかった。外来患者数は 282,213 人となり前年度に比べ 5,830 人減となった。

エ 査定状況などの分析・報告を行うため、保険診療対策委員会を毎月開催した。高額査定された内容を検証し、具体的な請求方法の指示や、再審査請求を推進するなど、査定減対策などの強化に努めた。

オ 未収金の圧縮に向けた取組みとしては、職員による納付相談・催告に加え、債権回収専門業者への徴収業務委託などを実施した。平成 28 年度の収納率（現年度分）は 98.1%となり、目標値を上回ることができた。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
病床利用率	93.2%	95.0%以上	90.9%
収納率（現年度分）	98.7%	98.0%以上	98.1%

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
入院患者数	170,618 人	165,836 人
外来患者数	288,043 人	282,213 人
手術件数	5,409 件	5,422 件
平均在院日数	12.5 日	12.1 日

〔費用の節減〕

ア 後発医薬品の切り替えについて、経営への影響が大きい薬剤を中心に、薬剤委員会において、効果等について検証しながら積極的に切り替えを進めた結果、後発医薬品指数の平成 28 年度実績は 83.9%となり、目標値を上回ることができた。

イ 医薬品の購入価格を抑えるため、市場調査に基づく価格交渉を実施しているが、更なる抑制効果を期待し、平成 28 年度から新たな取組みを始めた。医薬品の相場価格に精通している民間業者と業務契約を締結し、医薬品業者との薬価交渉の際に、契約した民間業者をアドバイザーとして同席させ、薬価交渉を有利に進めた。その結果、年度当初の医薬品の値引率 13.1%に対し、アドバイザー同席による交渉後の値引率は 15.1%となり、医薬品購入費を約 80,000 千円抑制することができた。今後は、診療材料の値引率向上のほか、病院全体の経費節減を目指し、アドバイザー業務を拡充していきたい。

ウ 委託契約については、従来、業者の選定に関して内部で部会を開催しているが、さらに、委託の内容、積算方法等についても協議した。

エ 毎月開催される運営会議・部門連絡会において、月別の主な収入・支出状況を報告し、各所属の職員等と病院の収支について情報共有を図った。

【成果指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 目標	平成 28 年度 実績
後発医薬品指数	60.7%	65.0%	83.9%

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
給与費比率	41.6%	47.5%
材料費比率	36.7%	31.0%
経費比率	16.2%	16.7%

(3) 計画的な投資の実施

医療機器の購入については、各診療科・部門から提出された整備計画（H28～H32）に基づき、購入時に再度、診療での必要性、経済性などを精査し、平成 28 年度は 201 台購入した。施設整備については、築 30 年を経過した西館を中心に、計画に基づいた修繕を実施した。

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
減価償却費比率	6.8%	7.2%

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 地球環境に配慮した病院運営

地球環境に配慮し、環境負荷の少ないLED照明への取り換えを順次行った。さらに、可能な範囲での照明の消灯、間引きを実施するなど、電力消費量やCO2排出量の削減に努めた。

【平成28年度LED照明器具取替え実施箇所】（西館地下、1階EVホール、西館1階外来待合、西館12階EVホール、中央材料室）

【関連指標】

項目	平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績
電気使用量	10,785,072KWH	10,701,456KWH
ガス使用量	1,251,623 m ³	1,315,030 m ³
水道使用量	96,700 m ³	97,333 m ³

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 決算－予算
収入	19,985	20,047	62
営業収益	19,438	19,467	29
医業収益	17,672	17,694	22
運営費負担金収益	1,728	1,733	5
補助金等収益	38	38	0
その他営業収益	0	3	3
営業外収益	233	252	19
運営費負担金収益	93	93	0
その他営業外収益	140	159	19
資本収入	313	327	14
運営費負担金収益	0	0	0
長期借入金	300	300	0

その他資本収入	13	27	14
その他収入	0	0	0
支出	20,040	19,791	▲250
営業費用	17,886	17,752	▲134
医業費用	17,493	17,349	▲144
給与費	8,213	8,243	30
材料費	5,935	5,949	14
経費	3,249	3,085	▲164
研究研修費	96	73	▲23
一般管理費	393	403	10
営業外費用	202	200	▲2
資本支出	1,953	1,839	▲114
建設改良費	1,055	940	▲116
償還金	748	748	0
その他資本支出	149	151	2
その他支出	0	0	0

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

【人件費】

期間中総額 8,613 百万円を支出した。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画（平成 28 年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
収入の部	19,981	20,455	474
営業収益	19,189	19,460	271
医業収益	17,397	17,662	265
運営費負担金収益	1,728	1,733	5
補助金等収益	41	38	▲3
寄附金収益	0	3	3
資産見返負債戻入	24	25	1
営業外収益	227	243	16
運営費負担金収益	93	93	0
その他営業外収益	134	150	16
臨時利益	566	752	186

支出の部	19,981	20,007	26
営業費用	18,542	18,553	11
医業費用	18,112	18,141	29
給与費	8,250	8,381	131
材料費	5,347	5,475	128
経費	3,139	2,946	▲193
減価償却費	1,286	1,270	▲16
研究研修費	90	69	▲21
一般管理費	429	412	▲17
営業外費用	874	879	5
臨時損失	566	575	9
純利益	0	448	448
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	448	448

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画（平成 28 年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
資金収入	22,954	26,364	3,410
業務活動による収入	19,231	19,772	541
診療業務による収入	17,672	17,826	154
運営費負担金による収入	1,380	1,385	5
その他の業務活動による収入	179	561	382
投資活動による収入	454	3,878	3,424
運営費負担金による収入	441	441	0
その他の投資活動による収入	13	37	24
定期預金の戻入による収入	0	3,400	3,400
財務活動による収入	300	300	0
長期借入金による収入	300	300	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
静岡市からの繰越金	2,969	2,414	▲555
資金支出	22,954	26,364	3,410
業務活動による支出	18,088	18,072	▲16
給与費支出	8,552	8,595	▲43

材料費支出	5,935	6,043	108
その他の業務活動による支出	3,601	3,434	▲167
投資活動による支出	978	5,546	4,568
有形固定資産の取得による支出	829	895	66
その他の投資活動による支出	149	151	2
定期預金の預入による支出	0	4,500	4,500
財務活動による支出	975	975	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	748	748	0
その他の財務活動による支出	227	227	0
翌事業年度への繰越金	2,913	1,771	▲1,142

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

第6 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
施設、医療機器等整備	940	静岡市長期借入金等